

システム情報工学研究科特定課題研究報告書概要

年 度	平成 22 年度	学位名		修士(公共政策)
専 攻	経営・政策科学	専攻	著者氏名	倉持 孝弘
指導教員氏名 大貫 裕二				
報告書題目 日本に進出するアジア企業への提言及び政府の受入施策 (茨城県における東アジア旅行会社への誘客促進活動)				
報告書概要 <p>8章では、地方自治体によって行われる東アジア企業に対する活動の一例として、茨城県における東アジア旅行会社への誘客促進活動について研究を行った。これは、2005 年以降の外国人観光客誘致の流れの中で、今後東アジア各国の旅行会社等観光関係の企業が、地方へ進出する東アジア企業として大きな可能性を有するようになると考えられるためである。また、茨城県は茨城空港の開港に併せて、地方空港の活用に向けた新たな施策の一環として外国人観光客誘致に取り組んでいることから、茨城県に焦点を当て、提言をまとめることとした。</p> <p>まず、外国人観光客の誘致のための外客来訪促進計画は多くの問題を抱えていることが明らかとなった。この計画は補助金の給付条件にもなっているが、このような硬直的な計画に縛られず、連携を進めていく必要がある。</p> <p>次に、茨城県は現在外国人観光客の受け入れ施設が少ないことを課題としており、先行事業者が効果を上げることで他事業者の追従を期待する戦略を採っているとしている。しかし、茨城県を訪れる外国人観光客はビジネスホテルへの宿泊が大半を占めていることから、こうした事業者との連携が将来の受け入れ増加のために重要と考えられる。</p> <p>また、海外の旅行会社では、日本に土地勘がないことによる問題が起こっている。今後は東アジアの旅行会社も日本に拠点を持つようになると考えられ、拠点を有する地域は大きな優位を持つことになる。税制優遇や補助金、空港内スペースの提供により積極的な誘致が必要となると考えられる。</p> <p>これまで観光資源に恵まれなかった茨城県が空港を生かして外国人観光を産業として生かしていくことができれば、将来には多くの県にとっても前例として活用することができると考えられる。また、茨城県ではこれまで目立った東アジア系企業の進出例がないことから、観光を新たな産業とすることを目指す中、東アジア系旅行会社の誘致が、東アジア企業の進出の試金石となり得る、との結論に至った。</p>				
審査日 平成 23 年 1 月 31 日				
審査員	(大学名 職名)	(学位)	(氏名)	
主査	筑波大学 教授	博士(工学)	張 勇兵	
副査	筑波大学 准教授	工学修士	大貫 裕二	
副査	筑波大学 教授	Ph.D. in Sociology	松田 紀之	
副査	筑波大学 准教授	Ph.D. in Management Science	倉田 久	